

令和5年度第1回高岡市介護保険運営協議会議事録（要旨）

日 時：令和5年8月25日（金）

午後6時00分～

場 所：高岡市役所8階802会議室

（出席委員）

炭谷会長、金岡副会長、吉田委員、石多委員、松倉委員、山本委員、米澤委員、上見委員、宮崎委員、向井委員、松井委員、広岡委員（石田委員代理）、坪内委員、加藤委員、堀井委員、松岡委員、山吉委員

（欠席委員）

梶委員、河合委員、桑山委員、石田委員

（事務局）

戸田福祉保健部長、関原高齢介護課長、宮島副課長、吉國係長、永森係長、本郷係長
吉野主任、山岸主任

1 開会

2 議事 進行：炭谷会長

3 意見交換要旨

＜事務局説明＞

（1）高岡市の高齢者福祉等の状況

議事（1）について事務局 宮島副課長が説明

○炭谷会長

介護保険制度当初の平成12年では高齢者数はまだ少ないが、年々人数、施設数ともに増えてきている。今後は人口が減少していくことを見据えたうえでの計画を立てる必要がある。

＜事務局説明＞

（2）高岡市高齢者保健福祉計画・高岡市介護保険事業計画と他の福祉保健計画との関係

（3）国の第9期介護保険事業計画基本指針案の方向性

（4）第9期高岡市高齢者保健福祉計画・高岡市介護保険事業計画の考え方

議事（2）、（3）、（4）について事務局 本郷係長が説明

○米澤委員

令和5年度から住民主体の通所型サービスが牧野地区で立ち上がったが、どのような過程で実現したのか教えてほしい。また空き車両を活用し移送支援を行っているとのことだが、施設

の理解・協力までどのような経緯を経て実現したのか合わせて教えてほしい。

○事務局

新型コロナウイルスにより外出自粛が続く中、地域でフレイルが進行していることもあり、牧野地区の方が、地域で何かできないかと南砺市に見学に行ったことがきっかけであると聞いている。南砺市において、地域主体で通所型サービスを実施されている様子を見て、牧野地区でもできないかと市に相談があり、一緒に検討を進めていった。まずは週1回、フレイルの高齢者を対象に、通いの場を作ろうと決めた。また、通いの場に参加したいが日中は家族がいなくて交通手段がないとの相談があり、地域の方が直接事業所に声掛けをされた。最初は1事業所だけだったが、アンケートを取る中で、ニーズが多かったため、他の1事業所にも声掛けをされた。国の総合事業のメニューの中に通所型サービスB、訪問型サービスDがあったが、高岡市では実施していなかった。市は補助で活動支援をおこなっている。

○米澤委員

事業所というのは福祉施設の事業所か。それとも普通の民間会社の事業所か。

○事務局

介護事業所である。

○米澤委員

他の地域では介護事業所も手一杯でなかなかできないと聞いているが、すごいことである。

○事務局

空き車両は、通所型サービスの空き時間を利用している。

○炭谷会長

地域の方が主体的に動かれていると聞いたが、どのような方々が動かれているのか。

○事務局

老人クラブ、ヘルスボランティア、民生委員など関心のある方が参加している。また、これを機にお世話役をされている方もいる。牧野地区では小規模多機能自治に向けての話もしており、地域の集まりが多いことも一つの要因だと思われる。

○事務局

当時の牧野地区の連合自治会長が非常に関心を持っておられ、地域の中でやっていきたいという熱意があったことが大きい。

○堀井委員

認知症の家族の会をしているが、認知症は介護の仕方で進行が大きく変わる。進行を遅らせ

るにはプロの関わりが大切である。軽度の状態を長期間維持することは財政面から考えても重要ではないか。しかしながら、国の方では介護保険制度の論議のなかで、要介護１・２についても市の総合事業に移行するような話が出ているが、これまで通り専門的な指導の取り扱いにしてほしい。また、本年６月に認知症基本法が成立しており、本趣旨が第９期計画に盛り込まれることを望んでいる。

○事務局

今の要介護の話は確かに国の方で議論にはのぼっており、正式決定はまだであるが、今回へは見送る結論になると報道等で確認している。

○堀井委員

認知症の家族の会に来られる方は、限界まで我慢して、かなり症状が進んだ段階で来られる場合が多い。気が付いた時には要介護３くらいになっている人も多い。初期段階で発見することが大事であり、早期発見・早期治療をすることで、進行を遅らせることができる。

○吉田委員

高岡市は、通所サービスＢ、通所サービスＣがほとんどできていないのではないかな。現在、どれくらい立ち上がっているのか教えてもらいたい。

○事務局

通所型サービスとしてＡ、Ｂ、Ｃがある。通所型サービスＡは、介護サービスの基準が緩和されたサービスであり、市内の要介護の居宅サービス実施事業所等、市内の多くの事業所で実施されている。通所型サービスＣは短期集中の介護予防サービスで、退院後等、身体機能が落ちた方を対象としており、以前より本市で実施している。通所型サービスＢは、今回立ち上がった牧野地区が初めてである。

○吉田委員

この状況についてどう考えているのか。

○事務局

本市は、他市に比べて通所型サービスＡの事業所が多いが、南砺市は通所型サービスＡが少ないため、通所型サービスＢが多い。

○吉田委員

高岡市は通所型サービスＡが多いため、Ｂをつくらなくても問題ないということか。

○事務局

通所型サービスＢについては、これまで立ち上げを目指してきたが、立ち上がらなかった。地域の負担も大きいので、行政から一方的にやってくださいと言うのは難しく、あくまで地域

の住民の方が本当にやりたいと思わないと難しいのではないかと。今回、牧野地区で立ち上がったことは、最初の一步であり、他地区のモデルとなり、よかったと考えている。また、関心を持たれた地域から相談等があれば、協力・支援を行っていききたい。

<事務局説明>

(5) 2040 年等の中長期を見据えた視点

議事(5)について事務局 本郷係長が説明

○米澤委員

先月 7 月に高岡市でも線状降水帯が初めて発生した。今回の件で、避難行動等について深く考えさせられる機会になった。現状及び課題には、「災害時の避難体制整備が必要」となっているが、必要な対策の方に対応策が記載されていないように見受けられるが。

○事務局

表の作りが見にくくて申し訳ないが、「医療・介護提供体制の強化」の欄を見ていただきたい。文中では、「住民（高齢者）ともつながりオンライン診療や災害時の対策にも活用する」と記載している。ICT を活用して災害に関する啓発などに役立てていきたい。具体的な事に関しては次回以降にご提案させていただく。また、高齢者アプリは住民（高齢者）と行政がつながるものであるが、ICT は専門職と専門職がつながりグループを作ることができるため、そういった部分での要支援者への呼びかけなどができないか考えている。

○上見委員

介護人材不足については従来から言われている。この資料からは ICT を活用して業務負担の軽減が可能になると記載してあるが、他にも人材不足解消の対策は考えているのか。

○事務局

介護人材不足の解消は、全国的な問題であり、国・県なども対策を講じているが、効果的なものはなかなか見当たらない。県でも、例えば学費の援助など様々な取り組みを行っているが、この事業をすれば人材確保に繋がるといったものがないのが実情である。そういった中で、高岡市シルバー人材センターでは、デイサービスの送迎や、布団の上げ下ろしなど元気な高齢者に介護助手として働いていただき、専門職の負担軽減となるよう介護助手の掘り起こしを行っている。今回、高齢者アプリのマッチング機能を活用して少しでも介護人材不足の解消に努めたいと考えている。

○上見委員

こちらから 2 つ提案させていただく。1 つは、市独自の税額控除制度（市県民税）である。例えば第 9 ～ 10 期では 30% の減額、第 11 ～ 12 期では 40% の減額、第 13 期からは 50% の減額をしてみてもどうか。2 つ目は、国に要望するかたちになるが、年配の保育士の方を対象に介護分野に転換できるよう、例えば介護福祉士の資格の取り方について実務経験だけで取れるよ

うな制度にできないか。

○事務局

人材不足の問題については、介護職のみならず全職種にいえることである。保育士も人材不足であり、そのなかでどうしていけばよいか考えないといけない。

○事務局

上見委員の税額控除の意見については、市の歳入にも関わる問題であり、そもそも、税額控除か給付金として支給するのか、どちらがよいかも考えなければならない。また、年配の保育士の方を介護分野に職種転換の流れをつくるご提案については、保育士の現場も人材不足が深刻な問題で、保育士の免許をもっているのに仕事に就いていない実情がある。ご提案の件については参考意見とさせていただきたい。

○加藤委員

新聞でも見たことがあるが、介護ロボットというのはどういったものか。

○事務局

一般的な介護作業を行うロボットではなく、本人と家族間のコミュニケーションがとれるものである。

○加藤委員

新聞記事には、介護職の人材不足の対策のために、介護ロボットの活用と外国人を介護職に参入できないかと書かれていた。高岡市では、外国人の参入について何か取り組みをおこなっているのか。

○向井委員

こちらでも、介護人材不足が深刻な状況であり、来年度導入を予定している。

○坪内委員

実際に導入されている事業所があり、ケアマネジャーとして外国人の方がいる事業所も利用しているが、介護現場ではカタカナ文字の外国人の方から流暢な日本語で記録された報告書をいただいている。漢字、日本語も正確・丁寧に書かれている。事業者や県等の教育支援により、高いレベルの教育が行き渡っているものと考えている。

○事務局

先ほど、高岡市と言われたが、介護人材不足への対応は、補助メニューとしては県の方で事業として行っており、メニューの推進等についても県を中心に行っている。外国人人材の登用については、本市も協議会のメンバーに参加しており、メニューも検討したうえで、補助メニューを作成している。

○炭谷会長

外国人の登用については双方の思いがある。まずは日本という国が選ばれる国にならないといけない。高岡市を選んでくれた人たちに優しい市になる必要がある。受け入れる側がそういった気持ちで迎えることが大事である。

○吉田委員

ある事業所では、体力的に辛くて事業の継続が困難な状況にあったが、施設に機会を導入したところ、負担が軽くなり上手くいった例も聞いている。施設でどういったものが必要か考えるべきである。最終的に各施設の意見を集約するなど、ワーキンググループを作ればどうか。その上で県に要望を提出すれば、ニーズに応じた意見になるのではないかな。

○炭谷会長

医療・介護分野の DX の推進を進める一方で、現場で何が起きているのか正確に認識し、見えるようにする必要がある。また、行政としての支援の仕方を考える必要がある。今ほど県の話が出たが、県の動きとしてはどうか。

○松倉委員

高岡厚生センターは、衛生関係の業務が多く、民生関係の情報はあまりつかんでいない。

○炭谷会長

国・県なども、人材育成の面で様々な施策を実施しているが、県内の介護福祉士養成校では定員割れを起こしている状況である。介護職のイメージの転換を図らなければいけない。頑張っている事業所に対する表彰など、頑張っているすがたを多くの人に見てもらうことが大事である。介護はひどい、つらい、辞めたいなど負の言葉がたくさん聞こえるようでは、若い人は仕事に就こうとは思わない。介護職の人たちの働きをいかに認めるかが、私たちが安心して介護を受ける社会の実現に向けて必要になってくるのではないかな。

○向井委員

特養を運営しているが、人手不足のため、従事者の残業が増えているなど苦しい状況である。介護関係の書類・報告書を作成する必要があるが、事務職ではなく現場の職員が作成している。介護をしながらデータを入力しなければならない。ICT を導入したことにより、負担が増えたこともあったが、会話をデータに変換してくれるシステムを入れたことで、改善した。また、資料には ICT に関することが書かれているが、今後、更にデジタル技術の開発が進み、まとまっていない会話などをある程度まとめてくれる ICT 等が急速に普及していくかもしれない。

○炭谷会長

全国で介護に関する ICT の展示会がたくさん行われているので、市職員の方も見てきてほしい。オンラインでも視聴できる展示会もあるので参考にしてほしい。今後、ICT を進めるとき

には、スマホやパソコンが苦手な方を対象に裾野を広げることも重要になってくる。市職員は市民とつながる重要な役割を担っている。デジタル知識を学び、高齢者の集いの場に出向き、やさしく丁寧に教えてあげることで高齢者の関心や知識の向上につながる。

○事務局

今年度、高齢者アプリの開発を進めており、来年度の4月からの稼働を予定している。その際には、高齢者の方が集う場、例えば通いの場やシルバー人材センター、老人クラブの集まりの場等にこちらから出向き、使い方やPR等を行う予定である。

○金岡副会長

資料を見ると、解決策はDXが中心になっている。

今後のICT技術進歩は、長期スパンで考えるものではない。短期間でどれを実装していくか自らが考え、積極的に介護現場で使って確かめて合ったものを選んでいかないと、ただ受け入れることになり、結果として使い勝手の悪いものを使うことになる。

○石多委員

認知症の早期発見について。歯科医をしているが、患者さんで入れ歯を無くされたり、予約時間を間違えたりすることがある。そういった初期のサインがある場合、長くお付き合いのあるご家族には伝えやすいが、一人で受診されているとなかなか難しい。個人情報の問題もあるため難しい部分もあるが、そういった情報をつなぐことができれば、早期発見になると思う。

○山本委員

福祉事業は、今後ますます複雑化・複合化していくことは間違いない。資料では、「困りごとを丸ごと受け止める」とあるが具体的な案はあるのか。

○事務局

様々な相談窓口があるが、令和6年度からは、まず相談に来られた窓口で一旦受け止めて、専門職同士でつながり、問題解決に繋げていくことを考えている。今年度、様々な相談窓口課や関係機関を対象に研修を行い、令和6年度に向けて準備を進めているところである。

○山吉委員

認知症は早期発見が肝になると思う。以前、民生委員をやっていたが、様子が少しおかしいと思われる方を発見した際には、地域包括支援センターに相談したこともある。相談窓口として地域包括支援センターのことを知らない方が多いので、市の広報等で周知を図ってもらっていただきたい。

○宮崎委員

認知症の方の徘徊は、家族にとって非常に心配な問題である。この資料では、高岡おでかけあんしんシール交付事業の実績は71人となっているが、実際にこの事業によって発見された

事例は何件あるのか。また、今年度の新規交付者数はどれくらいなのか教えていただきたい。

○事務局

この事業は令和3年11月から開始している。令和5年度は年度途中であり、人数はお答えできない。令和4年度は61人の方に対し新規で交付している。また、発見事例については、2人聞いている。1人目は、学生がふらふらと歩いていた高齢男性を発見し、学校の先生がシールを読み取り連絡していただいた。2人目は、介護事業所の付近をふらふらと歩いていた方のQRコードを、介護事業所の方が読み取り、シールの内容についても知っていたため、警察にも連絡されたと聞いている。

○松井委員

コロナ禍になり、ZOOMでの会議等も広く浸透した。またAIも近年盛んに使われている。福祉施設の職員も、知識の習得に努める必要がある。

○松岡委員

市独自の高齢者アプリを導入することは良いことである。母が5～6年前からスマホを使い始めてLINEやペイペイなど使えるようになり便利で喜んでいる。ただし、年齢が進むにつれて面倒くさくなりがちであるため、なるべく簡単な操作で済むものにしてほしい。

○広岡委員（石田委員代理）

ケアマネジャーも人材不足が深刻である。地域包括支援センターがケアマネジャーを探そうとするが、引き受けてくれる事業所が少ない。ひどい場合は半日くらい探すことになる。介護職員には処遇改善手当が付いているが、ケアマネジャーには手当がないので、魅力のある仕事にしなければいけない。また、ケアマネジャーの高齢化も進んできている。事業所数は増えているように見えるが、1事業所当たりのケアマネジャーの人数が減っているなど推測できる。市にも実態を把握していただき、この問題と一緒に取り組んでもらいたい。

<事務局説明>

（6）今後のスケジュール

（7）介護保険負担限度額の認定に係る認定機関の見直しについて

（8）電子メールアドレスの提供について

事務局 宮島副課長、本郷係長が説明

委員から意見無し